

四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

東洋建設株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況

	5
--	---

第4 経理の状況

	6
--	---

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11

2 その他

	17
--	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

	18
--	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	東洋建設株式会社
【英訳名】	TOYO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武澤 恭司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号
【電話番号】	06 (6209) 8711
【事務連絡者氏名】	大阪本店 総務部長 沼澤 和典
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区青海二丁目4番24号
【電話番号】	03 (6361) 5450
【事務連絡者氏名】	経営管理本部 総務部長 丸山 昌利
【縦覧に供する場所】	東洋建設株式会社 本社 （東京都江東区青海二丁目4番24号） 東洋建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区山下町25番地15） 東洋建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目12番14号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	68,488	66,238	144,838
経常利益 (百万円)	1,738	2,987	3,362
四半期(当期)純利益 (百万円)	699	1,665	1,997
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	949	2,535	2,293
純資産額 (百万円)	24,524	25,892	23,172
総資産額 (百万円)	100,054	103,749	112,812
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.74	20.81	24.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.6	23.8	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,383	△1,277	△951
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△314	△877	△846
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,480	△4,245	△420
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	10,858	12,730	19,013

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.90	12.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いた一方、個人消費は消費増税の影響や駆け込み需要の反動が長期化し低調に推移したほか、円安の進行による輸入原材料価格の上昇の影響などから、力強さに欠けたものとなった。

建設産業においては、住宅投資では駆け込み需要の反動減から着工戸数が伸び悩んだほか、原材料価格や労務費の上昇が続いたものの、公共投資は、震災復興需要や国土強靱化政策による社会インフラ整備などにより底堅く推移し、民間非住宅投資は、企業収益の改善を背景に緩やかな増加傾向がみられた。

このような状況のなか、当社グループは平成26年度を初年度とする中期経営計画の基本戦略のひとつである「土木・建築・海外の3事業のバランスがとれた収益基盤の構築」を推進し、以下の取り組みを実行した。

(国内土木事業)

東日本大震災によって被災した港湾インフラの復興に継続して取り組むとともに、国際コンテナ戦略港湾をはじめとする港湾整備事業や防災事業などの受注及び施工に注力した。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は371億円（前年同四半期比12.8%増）、セグメント利益は26億円（前年同四半期比45.5%増）となった。

(国内建築事業)

食品工場、物流センター、医療福祉施設、教育施設などを中心に採算を重視した大型物件の受注及び施工に取り組んだ。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は184億円（前年同四半期比7.9%減）、セグメント利益は1億円（前年同四半期はセグメント損失1億円）となった。

(海外建設事業)

東南アジア諸国やケニアで河川改修事業や港湾整備事業の大型工事が順調に推移したものの、主要工程の終了などにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は92億円（前年同四半期比38.9%減）、セグメント利益は3億円（前年同四半期比12.7%減）となった。

(不動産事業)

当第2四半期連結累計期間の売上高は12億円（前年同四半期比401.3%増）、セグメント利益は1億円（前年同四半期比2.1%増）となった。

(その他事業)

損害保険代理店業、物品の販売・リース業などであり、当第2四半期連結累計期間の売上高は7千万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は2千万円（前年同四半期比105.9%増）となった。

これらの結果、当社グループの売上高は662億円（前年同四半期比3.3%減）、営業利益は32億円（前年同四半期比48.8%増）、経常利益は29億円（前年同四半期比71.8%増）、四半期純利益は16億円（前年同四半期比138.3%増）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少などにより12億円の支出超過となった。(前年同四半期は53億円の支出超過)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより8億円の支出超過となった。(前年同四半期は3億円の支出超過)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより42億円の支出超過となった。(前年同四半期は44億円の支出超過)

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末日における現金及び現金同等物の残高は127億円となった。(前年同四半期末日残高108億円)

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、161百万円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	320,000,000
計	320,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,071,183	80,071,183	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	80,071,183	80,071,183	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	80,071	—	10,683	—	2,475

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10番2号	16,147	20.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,832	12.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,368	6.70
東洋建設共栄会	東京都江東区青海二丁目4番24号	2,107	2.63
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,500	1.87
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,300	1.62
株式会社こんどう	福井県大飯郡おおい町尾内32番11号1	800	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	734	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	732	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	732	0.91
計	—	39,256	49.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 41,000	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,975,500	799,755	同上
単元未満株式	普通株式 54,683	—	1単元(100株)未満の 株式
発行済株式総数	80,071,183	—	—
総株主の議決権	—	799,755	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
自己保有株式 東洋建設㈱	大阪市中央区高麗橋 四丁目1番1号	41,000	—	41,000	0.05
計		41,000	—	41,000	0.05

2 【役員】の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,153	12,870
受取手形・完成工事未収入金等	43,434	39,075
未成工事支出金	4,748	6,991
販売用不動産	83	78
その他	9,117	8,194
貸倒引当金	△72	△72
流動資産合計	76,464	67,138
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,096	14,097
機械、運搬具及び工具器具備品	19,786	20,016
土地	23,201	23,201
建設仮勘定	78	435
減価償却累計額	△26,047	△26,302
有形固定資産合計	31,116	31,448
無形固定資産	149	143
投資その他の資産		
投資有価証券	2,634	2,728
その他	2,801	2,645
貸倒引当金	△354	△354
投資その他の資産合計	5,081	5,019
固定資産合計	36,348	36,611
資産合計	112,812	103,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	39,489	35,468
短期借入金	11,818	7,205
未成工事受入金	9,287	8,755
引当金	1,549	1,384
その他	7,861	6,145
流動負債合計	70,007	58,959
固定負債		
長期借入金	9,148	10,116
引当金	28	29
退職給付に係る負債	7,274	5,565
その他	3,180	3,187
固定負債合計	19,632	18,898
負債合計	89,639	77,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,683	10,683
資本剰余金	2,490	2,490
利益剰余金	8,849	10,703
自己株式	△13	△14
株主資本合計	22,009	23,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	422
繰延ヘッジ損益	0	△2
土地再評価差額金	2,542	2,542
為替換算調整勘定	△11	△18
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△2,068
その他の包括利益累計額合計	183	874
少数株主持分	980	1,154
純資産合計	23,172	25,892
負債純資産合計	112,812	103,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高		
完成工事高	68,170	64,928
兼業事業売上高	318	1,309
売上高合計	68,488	66,238
売上原価		
完成工事原価	63,093	58,665
兼業事業売上原価	75	1,046
売上原価合計	63,168	59,711
売上総利益		
完成工事総利益	5,077	6,263
兼業事業総利益	242	263
売上総利益合計	5,319	6,526
販売費及び一般管理費	※1 3,167	※1 3,325
営業利益	2,151	3,201
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	13	15
為替差益	—	161
還付加算金	14	—
その他	21	15
営業外収益合計	65	204
営業外費用		
支払利息	241	228
コミットメントフィー	92	94
その他	143	95
営業外費用合計	477	418
経常利益	1,738	2,987
特別利益		
退職給付制度終了益	—	268
固定資産売却益	1	11
特別利益合計	1	280
特別損失		
固定資産除却損	—	4
投資有価証券評価損	69	—
その他	1	3
特別損失合計	70	7
税金等調整前四半期純利益	1,669	3,259
法人税、住民税及び事業税	395	684
法人税等調整額	446	720
法人税等合計	842	1,404
少数株主損益調整前四半期純利益	827	1,855
少数株主利益	128	189
四半期純利益	699	1,665

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827	1,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	57
繰延ヘッジ損益	△121	△2
為替換算調整勘定	37	△17
退職給付に係る調整額	—	642
その他の包括利益合計	122	680
四半期包括利益	949	2,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	792	2,356
少数株主に係る四半期包括利益	156	178

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,669	3,259
減価償却費	589	644
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	31	△121
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	151	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△315
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	241	228
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△11
有形固定資産除却損	1	4
売上債権の増減額 (△は増加)	3,540	4,334
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,709	△2,244
販売用不動産の増減額 (△は増加)	4	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,352	△3,971
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,275	△530
その他	△352	△1,852
小計	△4,863	△596
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	△277	△237
法人税等の支払額	△270	△470
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,383	△1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△70	△70
定期預金の払戻による収入	70	70
有価証券の取得による支出	—	△197
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	24	105
有形固定資産の取得による支出	△371	△837
有形固定資産の売却による収入	10	19
無形固定資産の取得による支出	△9	△5
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付金の回収による収入	25	42
その他	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△314	△877

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,275	△3,570
長期借入れによる収入	730	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,359	△1,374
リース債務の返済による支出	△26	△24
社債の償還による支出	△11	△11
配当金の支払額	△400	△560
少数株主への配当金の支払額	△137	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,480	△4,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,179	△6,282
現金及び現金同等物の期首残高	21,038	19,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 10,858	※ 12,730

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更、予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が749百万円減少し、利益剰余金が同額増加している。また、これによる損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
ホテル朱鷺メッセ(株)	76百万円	ホテル朱鷺メッセ(株)	72百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	2	全国漁港・漁村振興漁業協同組合 連合会	2
計	78	計	74

2. 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	46百万円		－百万円
受取手形裏書譲渡高	65		76

3. 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
電子記録債権割引高	93百万円		－百万円

4. コミットメントライン

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関8社等とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	15,000百万円		13,000百万円
借入実行額	4,000		－
差引額	11,000		13,000

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	1,099百万円	1,157百万円
賞与引当金繰入額	132	167
退職給付費用	106	110

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,028百万円	12,870百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△170	△170
流動資産・その他(有価証券)	—	30
現金及び現金同等物	10,858	12,730

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	400	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	560	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,941	20,069	15,158	246	68,417	71	68,488	—	68,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	57	—	64	155	16	172	△172	—
計	32,976	20,126	15,158	311	68,572	88	68,660	△172	68,488
セグメント利益 又は損失(△)	1,787	△158	355	155	2,140	11	2,151	—	2,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	国内 建築	海外 建設	不動産	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,172	18,490	9,266	1,237	66,166	71	66,238	—	66,238
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	35	86	—	56	177	20	198	△198	—
計	37,207	18,576	9,266	1,294	66,344	91	66,436	△198	66,238
セグメント利益	2,601	107	310	158	3,178	23	3,201	—	3,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理店業及び物品の販売・リース事業等を含んでいる。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円74銭	20円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	699	1,665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	699	1,665
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,030	80,030

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

東洋建設株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川井 克之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢部 直哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。